

平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月12日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 大

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 正

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 財務本部長

(氏名) 山口 光朗

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日

平成24年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	4,097	27.2	108	216.8	109	173.1	35	1,393.7
23年11月期第2四半期	3,221	△20.9	34	△62.6	40	△63.9	2	△94.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	8.11	—
23年11月期第2四半期	0.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期第2四半期	5,673	2,695	47.5	623.13
23年11月期	6,684	2,712	40.6	617.16

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 2,695百万円 23年11月期 2,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年11月期	—	5.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.3	100	14.0	120	22.2	50	33.7	11.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期2Q	5,289,900 株	23年11月期	5,289,900 株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	964,047 株	23年11月期	894,549 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期2Q	4,355,010 株	23年11月期2Q	4,420,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復傾向にあるものの、深刻度を増す欧州の財政危機や石油価格の高騰、長期化する円高により先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界の市場環境におきましては、東日本大震災の復旧・復興関連業務や防災関連業務の需要は期待されるものの、被災地以外の公共事業予算の縮減が継続される中、首都直下型および東海、東南海、南海の巨大地震が危惧され、防災、減災対応や電力エネルギー確保に関心が寄せられています。

こうした状況の中、当社としましては東日本大震災の復旧・復興関連業務、業務特定率向上に向けた対応強化、受注の拡大とコスト縮減に全社員で取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、受注高は38億15百万円（前年同四半期比17.7%増）、売上高は40億97百万円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益1億8百万円（前年同四半期比216.8%増）、経常利益1億9百万円（前年同四半期比173.1%増）、四半期純利益35百万円（前年同四半期比1,393.7%増）と大幅な増収増益となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ10億11百万円減少し、56億73百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少5億48百万円、未成調査支出金の減少3億31百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ9億94百万円減少し、29億77百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少10億円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、26億95百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加13百万円、自己株式△31百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ90百万円減少し、2億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億51百万円の増加（前年同四半期累計期間は6億29百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億14百万円、減価償却費71百万円、売上債権の減少5億39百万円、たな卸資産の減少3億33百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の減少（前年同四半期累計期間は10百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億28百万円の減少（前年同四半期累計期間は5億10百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少10億円、長期借入金の返済50百万円、自己株式の取得による支出31百万円、リース債務の返済による支出25百万円、配当金の支払額22百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月19日付に公表いたしました平成24年11月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年7月12日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期業績予想については変更ありません。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,163	272,512
受取手形	33,235	42,521
完成調査未収入金	2,085,351	1,536,415
未成調査支出金	813,489	482,226
材料貯蔵品	7,403	5,151
繰延税金資産	29,787	29,787
その他	54,719	48,329
貸倒引当金	△636	△475
流動資産合計	3,386,514	2,416,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,231	642,394
機械及び装置(純額)	122,276	99,102
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	107,470	98,320
有形固定資産合計	2,357,360	2,312,199
無形固定資産	72,082	63,886
投資その他の資産		
投資有価証券	346,091	357,750
繰延税金資産	174,129	171,354
その他	373,649	376,926
貸倒引当金	△25,239	△25,220
投資その他の資産合計	868,630	880,811
固定資産合計	3,298,073	3,256,896
資産合計	6,684,588	5,673,366
負債の部		
流動負債		
調査未払金	390,756	350,643
短期借入金	2,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	85,381	90,515
賞与引当金	—	121,315
未成調査受入金	268,287	238,913
その他	201,156	224,445
流動負債合計	3,245,582	2,325,832
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
退職給付引当金	459,119	461,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
その他	167,244	140,741
固定負債合計	726,364	651,961
負債合計	3,971,946	2,977,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,590,138	1,603,477
自己株式	△527,298	△558,995
株主資本合計	2,709,149	2,690,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,492	4,781
評価・換算差額等合計	3,492	4,781
純資産合計	2,712,642	2,695,572
負債純資産合計	6,684,588	5,673,366

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	3,221,119	4,097,957
売上原価	2,314,135	3,060,322
売上総利益	906,984	1,037,634
販売費及び一般管理費	872,852	929,504
営業利益	34,131	108,129
営業外収益		
受取利息	331	318
受取配当金	1,456	4,218
受取手数料	13,822	8,209
固定資産賃貸料	21,708	20,823
その他	2,124	906
営業外収益合計	39,443	34,476
営業外費用		
支払利息	15,282	15,073
退職給付費用	14,794	14,794
その他	3,294	2,953
営業外費用合計	33,371	32,821
経常利益	40,203	109,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,429	—
投資有価証券売却益	—	5,112
特別利益合計	2,429	5,112
特別損失		
固定資産除却損	69	22
特別損失合計	69	22
税引前四半期純利益	42,564	114,875
法人税等	40,200	79,560
四半期純利益	2,364	35,315

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,564	114,875
減価償却費	61,859	71,943
引当金の増減額(△は減少)	△3,446	123,254
受取利息及び受取配当金	△1,788	△4,536
支払利息	15,282	15,073
固定資産除却損	69	22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,112
未成調査受入金の増減額(△は減少)	77,696	△29,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	753	23,516
売上債権の増減額(△は増加)	779,761	539,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,485	333,514
仕入債務の増減額(△は減少)	△341,221	△40,113
未払費用の増減額(△は減少)	△3,809	△14,220
預り保証金の増減額(△は減少)	△31,470	△9,209
その他	23,356	19,873
小計	627,092	1,139,156
利息及び配当金の受取額	1,788	4,536
利息の支払額	△18,537	△17,684
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	19,249	△74,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,592	1,051,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△828
無形固定資産の取得による支出	△4,492	△3,560
投資有価証券の取得による支出	—	△12,281
投資有価証券の売却による収入	—	9,799
貸付けによる支出	△9,100	△8,120
貸付金の回収による収入	6,770	6,475
その他	△2,537	△4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,559	△12,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△21,290	△25,219
自己株式の取得による支出	△16,575	△31,697
配当金の支払額	△22,141	△22,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,007	△1,128,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,026	△90,651
現金及び現金同等物の期首残高	144,550	363,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,576	272,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。